



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
 コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括本部副本部長 (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032
 兼ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	36,150	2.5	3,794	15.1	3,794	16.5	2,811	38.4
27年3月期第3四半期	35,255	2.0	3,295	△6.3	3,255	△5.4	2,031	0.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,765百万円 (16.5%) 27年3月期第3四半期 2,374百万円 (△14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	25.29	—
27年3月期第3四半期	18.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	107,532	36,543	33.3
27年3月期	112,345	34,394	30.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 35,800百万円 27年3月期 33,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—	2.50	—		
28年3月期（予想）				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,298	0.4	3,782	11.5	3,755	15.3	2,010	4.2	18.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	111,652,992株	27年3月期	111,652,992株
28年3月期3Q	500,578株	27年3月期	489,301株
28年3月期3Q	111,158,331株	27年3月期3Q	111,172,236株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の減速による景気の下振れリスクが顕在化するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社沿線への旅客誘致や不動産業の拡充に努めたほか、新たに「山陽電鉄グループ中期経営計画(2016年度～2018年度)」を策定するなど、次の成長・発展のための取り組みを積極的に推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、36,150百万円と前同四半期連結累計期間に比べ894百万円(2.5%)の増収、営業利益は3,794百万円と前同四半期連結累計期間に比べ499百万円(15.1%)の増益、経常利益は3,794百万円と前同四半期連結累計期間に比べ538百万円(16.5%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,811百万円と前同四半期連結累計期間に比べ779百万円(38.4%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、平成の大修理を終えた世界文化遺産・姫路城のほか、沿線各所の観光スポットを国内外に広くPRするなかで、積極的にお客さま誘致に努めました。また、ご好評をいただいている各種1dayチケットのほか、海外からの旅行者向けの「HIMEJI TOURIST PASS」などの販売強化を通じて一層の収益拡大にも注力いたしました。さらに、台湾鐵路管理局との姉妹鉄道協定1周年を記念し、当社沿線と台湾鐵路管理局との相互の観光客増加のため、新たに「観光連携協定」を締結するとともに、乗車券相互交流を開始しました。施設面では、明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業において、高架線路に切り替え、新しい西新町駅の営業を開始すると同時に、これに伴って9か所の踏切を廃止いたしました。また、3000系車両の代替となる省電力型車両6000系の新造工事を進めました。

運輸業全体では、姫路城のグランドオープンなどにより行楽客が増加したことに加え、前年度は消費税率引き上げによる先買い需要の反動減があったことなどから、外部顧客に対する営業収益は14,421百万円と前同四半期連結累計期間に比べ582百万円(4.2%)の増収となり、営業利益は1,690百万円と前同四半期連結累計期間に比べ231百万円(15.8%)の増益となりました。

②流通業

流通業におきましては、姫路駅前に大型商業施設が集積するなか、山陽百貨店では、地域一番店として引き続きご支持いただくべく、売場増床によるリモデルを行い、海外化粧品をはじめとする婦人雑貨の品揃えを充実させました。また、紳士・婦人服売場では、買いまわりしやすい売場環境を整備するほか、紳士向け海外有名ブランドや人気婦人服ショップ等を新たに導入いたしました。このほか、食料品売場ではこだわりのハムを取り扱う「三田屋本店」をオープンするなど、新規顧客の獲得と一層の収益拡大に努めました。

流通業全体では、山陽百貨店の増床による化粧品等の売上増などにより、外部顧客に対する営業収益は15,021百万円と前同四半期連結累計期間に比べ37百万円(0.2%)の増収となったが、諸経費の増加により営業損失は32百万円(前同四半期連結累計期間は営業利益84百万円)となりました。

③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、堺市南区で「プレイズ堺 光明池」、京都市伏見区で「A i t o」の販売を進めました。また、神戸市中央区で「ザ・パークハウス 神戸ハーバーランドタワー」の分譲マンション建設・販売を進めたほか、姫路市中心部では「エスコート 姫路 ザ・レジデンス」の建設に着手しました。また、賃貸事業におきましては、大阪市北区で賃貸マンション「エス・キュート梅田中崎町」を取得したほか、神戸市垂水区小束山地区では、高齢者用介護施設や商業施設を、西新町駅前では医療施設を誘致するなど、さらなる事業基盤の強化に努めました。

不動産業全体では、賃貸収入の増加などにより、外部顧客に対する営業収益は4,133百万円と前同四半期連結累計期間に比べ339百万円(8.9%)の増収となり、営業利益は1,957百万円と前同四半期連結累計期間に比べ317百万円(19.3%)の増益となりました。

④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、山上から瀬戸内の大パノラマを一望できる須磨浦山上遊園で、鉄道と連携した企画乗車券「すまうらロープウェイお楽しみきっぷ」を発売したほか、ご家族連れがお楽しみいただける各種イベントを開催するなど、行楽客の誘致に努めました。また、舞子ホテルでは、季節の食材によるイタリアンを提供し、新たな顧客の掘り起こしに努めたほか、趣ある邸宅と美しい日本庭園を活かしたウェディングプランを積極的にPRいたしました。

レジャー・サービス業全体では、飲食業で売上が減少したことなどから、外部顧客に対する営業収益は1,668百万円と前同四半期連結累計期間に比べ58百万円(△3.4%)の減収となり、営業損失は37百万円と前同四半期連結累計期間に比べ11百万円増加しました。

⑤その他の事業

一般労働者派遣業、設備の整備業などその他の事業におきましては、新たな外部顧客の獲得に努めたものの、外部顧客に対する営業収益は905百万円と前同四半期連結累計期間に比べて6百万円(△0.7%)の減収となりました、諸経費の削減により営業利益は152百万円と前同四半期連結累計期間に比べ48百万円(46.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,812百万円減少し、107,532百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて2,148百万円増加し、36,543百万円となり、自己資本比率は33.3%となりました。

増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が2,584百万円、有価証券が3,000百万円、それぞれ減少し、投資有価証券が857百万円増加しております。負債の部では支払手形及び買掛金が4,064百万円、長期借入金が3,801百万円、それぞれ減少し、また、短期借入金が796百万円増加しております。純資産の部では、利益剰余金が2,200百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、平成27年11月6日に公表しました業績予想を変更いたしております。通期の業績予想につきましては、営業収益48,298百万円(前期比0.4%増)、営業利益3,782百万円(前期比11.5%増)、経常利益3,755百万円(前期比15.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,010百万円(前期比4.2%増)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,400	4,816
受取手形及び売掛金	2,591	2,969
有価証券	3,000	-
商品及び製品	1,097	1,270
分譲土地建物	3,201	2,789
繰延税金資産	267	359
その他	836	783
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	18,392	12,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,505	35,640
機械装置及び運搬具(純額)	4,504	4,190
土地	20,459	20,860
建設仮勘定	20,035	20,031
その他(純額)	2,150	1,860
有形固定資産合計	82,655	82,583
無形固定資産	512	450
投資その他の資産		
投資有価証券	6,364	7,222
長期貸付金	70	72
退職給付に係る資産	2,755	2,668
繰延税金資産	203	211
その他	1,405	1,365
貸倒引当金	△15	△24
投資その他の資産合計	10,784	11,516
固定資産合計	93,952	94,550
資産合計	112,345	107,532

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,984	5,919
短期借入金	6,625	7,421
未払法人税等	546	400
賞与引当金	150	301
役員賞与引当金	41	-
商品券等使用引当金	303	293
その他	8,433	8,542
流動負債合計	26,085	22,879
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	21,576	17,774
繰延税金負債	937	934
退職給付に係る負債	878	901
長期前受工事負担金	16,759	17,060
受入敷金保証金	5,044	4,827
その他	668	610
固定負債合計	51,864	48,109
負債合計	77,950	70,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	13,976	16,176
自己株式	△142	△148
株主資本合計	30,775	32,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796	1,869
退職給付に係る調整累計額	1,085	961
その他の包括利益累計額合計	2,882	2,830
非支配株主持分	737	742
純資産合計	34,394	36,543
負債純資産合計	112,345	107,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	35,255	36,150
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	27,898	28,191
販売費及び一般管理費	4,062	4,165
営業費合計	31,960	32,356
営業利益	3,295	3,794
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	114	133
持分法による投資利益	0	0
雑収入	283	239
営業外収益合計	404	378
営業外費用		
支払利息	312	269
雑支出	131	109
営業外費用合計	444	378
経常利益	3,255	3,794
特別利益		
補助金収入	49	—
工事負担金等受入額	—	530
収用等特別勘定取崩益	—	16
受取補償金	—	11
固定資産受贈益	—	10
特別利益合計	49	569
特別損失		
固定資産除却損	62	46
補助金圧縮額	49	—
投資有価証券評価損	0	2
工事負担金等圧縮額	—	530
収用等代替資産圧縮損	—	16
減損損失	—	4
特別損失合計	112	601
税金等調整前四半期純利益	3,192	3,762
法人税、住民税及び事業税	1,115	992
法人税等調整額	22	△56
法人税等合計	1,138	935
四半期純利益	2,054	2,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,031	2,811

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,054	2,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	72
退職給付に係る調整額	40	△133
その他の包括利益合計	320	△60
四半期包括利益	2,374	2,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,338	2,759
非支配株主に係る四半期包括利益	36	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	13,839	14,984	3,793	1,726	911	35,255	—	35,255
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	309	45	670	42	1,586	2,654	△2,654	—
計	14,148	15,030	4,464	1,768	2,497	37,909	△2,654	35,255
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,459	84	1,640	△26	104	3,263	32	3,295

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去32百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	14,421	15,021	4,133	1,668	905	36,150	—	36,150
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	308	34	713	52	1,608	2,717	△2,717	—
計	14,729	15,056	4,846	1,720	2,514	38,867	△2,717	36,150
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,690	△32	1,957	△37	152	3,731	63	3,794

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去63百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。